

(別冊)

事業報告書

平成25年度
(第4期事業年度)

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

独立行政法人 国立成育医療研究センター

独立行政法人国立成育医療研究センター 平成25年度事業報告書

1. 国民の皆さまへ

独立行政法人国立成育医療研究センターは、平成22年4月1日、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成二十年(法律第93号)に基づき、国立成育医療センターから独立行政法人国立成育医療研究センター（以下、「センター」という。）へと移行いたしました。

当センターは、全国に6あります国立高度専門医療研究センターの1つであり、成育医療（母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患等の疾患で、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とする疾患に係る医療）に関する研究、医療の提供、それに関わる人材の育成等に取り組んでおります。

特に、高度先駆的医療の開発及び標準医療を確立していくために、臨床を指向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要であることから、センターにおいては研究基盤を強化するため、センター内にあります研究所と病院等の組織の連携強化に、独立行政法人への移行を機に努めているところです。その思いも込め、センターの名称にも「研究」が加わっております。

また、国民の皆さまに必要とされる成育医療の提供に努めるとともに、その医療を提供する人材の育成も急務であると認識しており、センター内外の医療従事者への研修に取り組んでいるところです。

経営に関しましては、安定的な経営基盤の構築に向けて事業の徹底的な効率化を図り、収支相償の経営を目指しております。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立成育医療研究センターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。

（高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第3条第5項）

② 業務内容

当センターは、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第3条第5項の目的を達成するため、以下の業務を行います。

（高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第17条）

- 一 成育に係る疾患に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- 二 一に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- 三 成育に係る疾患に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。

四 一～三に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。

五 一～四に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成14年3月 国立大蔵病院と国立小児病院とを統合し、国立成育医療センターを設立

平成22年4月 独立行政法人国立成育医療研究センターとして設立

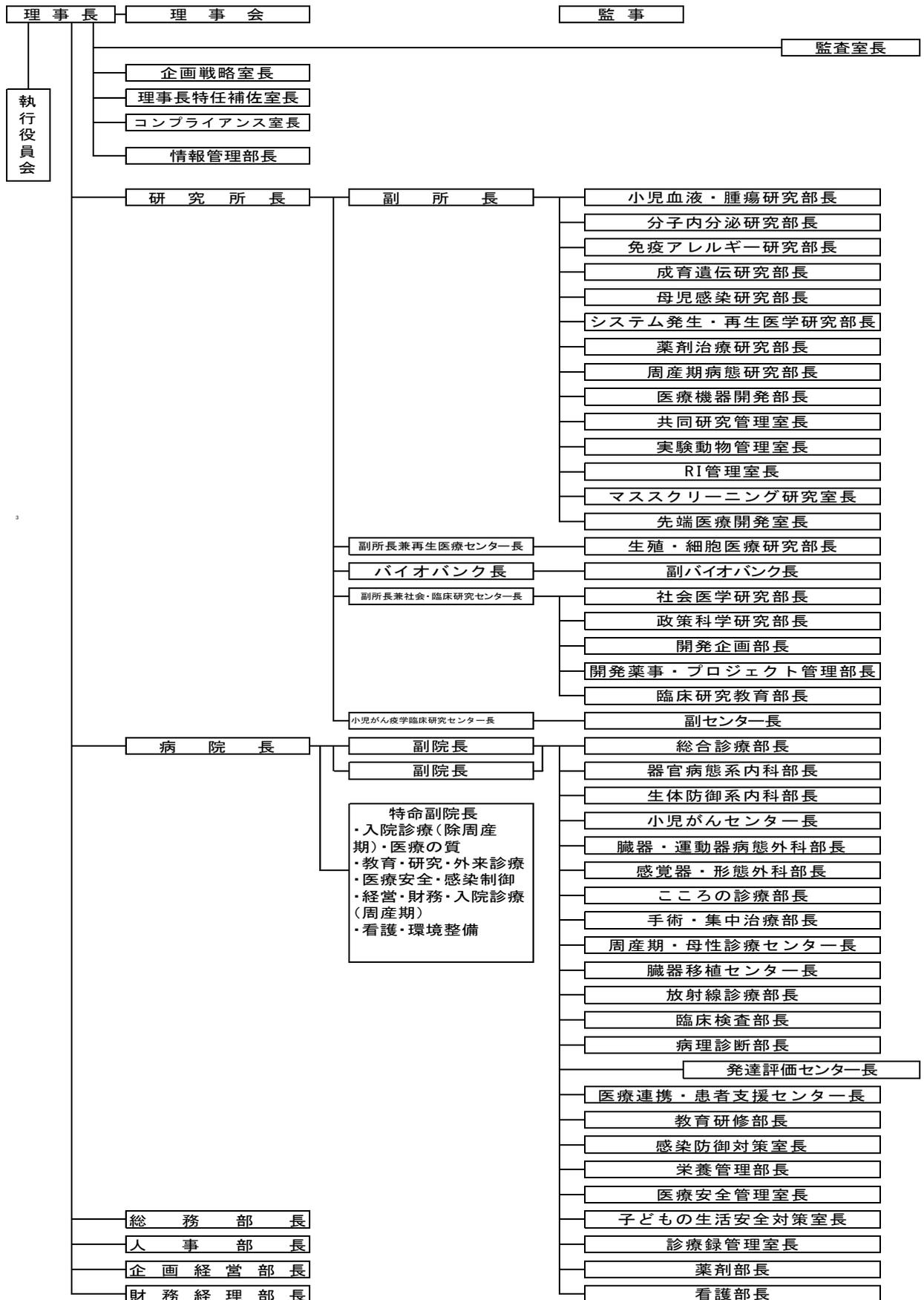
④ 設立根拠法

高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省医政局国立病院課）

⑥ 組織図（平成26年4月1日現在）



(2) 法人の住所

東京都世田谷区大蔵二丁目10番1号

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	36,486	—	—	36,486

(4) 役員の状況

(平成26年4月1日現在)

役職	氏名	任期	経歴
理事長	五十嵐 隆	自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日	平成12年 前東京大学大学院医学系研究科教授 平成22年4月 国立成育医療研究センター理事 平成24年4月 (現職)
理事 (非常勤)	木村 正治	自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日	元日本アイビーエム常務執行役員 平成22年4月 (現職)
理事 (非常勤)	平岩 幹男	自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日	Rabbit Developmental Research代表 平成24年4月 (現職)
理事 (非常勤)	菊池 京子	自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日	東海大学法学部教授 平成26年4月 (現職)
監事 (非常勤)	石原 正之	自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日	元日本銀行検査役 平成24年11月 (現職)
監事 (非常勤)	西田 大介	自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日	公認会計士 西田公認会計士事務所 平成24年11月 (現職)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成26年1月1日において966人(前年比29人増)であり、平均年齢は36.4歳(前年比0.2歳増)となっています。このうち、国等からの出向者は7人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (http://www.ncchd.go.jp/center/information/houjin_honbu/zaimu.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	10,106	流動負債	5,709
現金及び預金	5,635	一年以内返済長期借入金	683
医業未収金	3,313	買掛金	719
たな卸資産	225	未払金	3,135
その他	932	一年以内支払リース債務	98
固定資産	44,658	賞与引当金	516
有形固定資産	43,947	その他	557
無形固定資産	711	固定負債	8,878
投資その他資産	—	長期借入金	6,832
		リース債務	30
		引当金	92
		その他	1,924
		負債合計	14,587
		純資産の部	金額
		資本金	36,486
		資本剰余金	1,736
		利益剰余金	1,956
		純資産合計	40,178
資産合計	54,764	負債純資産合計	54,764

注) 係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書 (http://www.ncchd.go.jp/center/information/houjin_honbu/zaimu.html)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	23,899
業務費	22,960
人件費	10,396
減価償却費	2,357
その他	10,206
一般管理費	821
人件費	640
減価償却費	0
その他	180
財務費用	99
その他経常費用	20
経常収益 (B)	23,373
運営費交付金収益	3,919
補助金等収益	448
業務収益	18,390
寄附金収益	22
資産見返負債戻入	438
その他経常収益	156
臨時損益 (C)	△ 12
当期純利益 (B-A+C)	△ 539

注) 係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(http://www.ncchd.go.jp/center/information/houjin_honbu/zaimu.html)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,071
人件費支出	△ 10,957
運営費交付金収入	3,996
補助金等収入	918
自己収入	19,220
その他の収入・支出	△ 10,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,502
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,165
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	405
V 資金期首残高 (E)	5,231
VI 資金期末残高 (F=D+E)	5,635

注) 係数はそれぞれ四捨五入によっているのので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(http://www.ncchd.go.jp/center/information/houjin_honbu/zaimu.html)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	5,540
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	23,917 △ 18,377
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	447
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外退職給付増加見積額	110
V 機会費用	245
VI 行政サービス実施コスト	6,342

注) 係数はそれぞれ四捨五入によっているのので、端数において合計とは一致しないものがあります。

◇ 財務諸表の科目について（主なもの）

① 貸借対照表

流動資産

現金及び預金	: 現金、預金
医業未収金	: 医業収益に対する未収金
たな卸資産	: 医薬品、診療材料、給食用材料等

固定資産

有形固定資産	: 土地、建物、医療用器械備品等
無形固定資産	: ソフトウェア、電話加入権等
投資その他資産	: 破産更生債権等

流動負債

一年以内返済長期借入金	: 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来するもの
買掛金	: 医薬品、診療材料、給食材料に係る未払債務
未払金	: 買掛金以外の未払債務
一年以内支払リース債務	: リース債務のうち1年以内に支払期限が到来するもの
賞与引当金	: 支給対象期間に基づき定期的に支給する職員賞与に対する引当金

固定負債

長期借入金	: 財政融資資金 (一年以内返済長期借入金に該当するものを除く)
リース債務	: ファイナンス・リース取引に係る債務 (一年以内支払リース債務に該当するものを除く)

引当金

(退職給付引当金)	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
(環境対策引当金)	: 将来支払われる PCB (ポリ塩化ビフェニル) の処分等に備えて設定される引当金

純資産

資本金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費（一般管理費で整理するものを除く）
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費（一般管理費で整理するものを除く）
一般管理費	: 役員及び事務部門等に係る給与費、経費（減価償却費を含む）、全役職

	員の退職手当一時金等
財務費用	: 長期借入金に係る支払利息等
その他経常費用	: 支払手数料等
運営費交付金収益	: 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
補助金等収益	: 国・地方公共団体からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益
業務収益	: 医業に係る収益、委託を受けて行う研究に係る収益等
寄附金収益	: 寄附金のうち、当期の収益として認識した収益
資産見返負債戻入	: 運営費交付金・補助金等により取得した業務に係る固定資産の減価償却相当額を資産見返負債から振り替えた収益
臨時損益	
(臨時損失)	: 固定資産の除売却損等
(臨時利益)	: 固定資産売却益、物品受贈益、償却債権取立益等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、医薬品費、材料費等のサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出等が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 長期借入金の借入・返済による収入・支出等の資金の調達及び返済等を表す

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	: 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
損益外減価償却相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額 (損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)
損益外除売却差額相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除却した際の除売却差額相当額
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額 (損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金増加見積額)
機会費用	: 独立行政法人に対する政府出資額を国が市場で運用した場合の運用益を試算した金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 25 年度の経常費用は 23,899 百万円と、前年度と比較して 1,292 百万円増（5.7%増）となっています。これは、前年度と比較して業務費が 1,207 百万円増（5.6%増）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成 25 年度の経常収益は 23,373 百万円と、前年度と比較して 33 百万円減（0.1%減）となっています。これは、前年度と比較して業務収益が 45 百万円減（0.2%減）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損益として△12 百万円を計上した結果、平成 25 年度の当期総損益は△539 百万円と、前年度と比較して 1,334 百万円減となっています。

(資産)

平成 25 年度末現在の資産合計は 54,764 百万円と、前年度と比較して 1,132 百万円減（2.0%減）となっています。これは、前年度と比較して医業未収金等の流動資産が 454 百万円減（4.3%減）、建物等の固定資産が 679 百万円減（1.5%減）となったことが主な要因です。

(負債)

平成 25 年度末現在の負債合計は 14,587 百万円と、前年度と比較して 911 百万円減（5.9%減）となっています。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 3,071 百万円の収入となり、前年度と比較して 592 百万円の収入増（23.9%増）となっています。これは、前年度と比較して人件費支出が 695 百万円増（6.8%増）、材料の購入による支出が 36 百万円減（0.7%減）、その他の業務支出が 296 百万円増（6.1%増）、運営費交付金収入が 330 百万円減（7.6%減）、補助金等収入が 539 百万円増（141.8%増）、医業収入が 1,115 百万円増（6.6%増）、研究収入が 164 百万円増（16.5%増）となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,502 百万円の支出となり、前年度と比較して 956 百万円の支出増（175.1%増）となっています。これは、前年度と比較して有形固定資産の取得による支出が 633 百万円増（64.1%増）、無形固定資産の取得による支出が 190 百万円増（134.9%増）、施設費による収入が 133 百万円減（22.8%減）となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 1,165 百万円の支出となり、前年度と比較して 21 百万円の支出減（1.8%減）となっています。これは、前年度と比較してリース債務償還による支出が 22 百万円減（4.4%減）となったことが主な要因です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

平成25年度の事業損益は△526百万円と、前年度と比較して1,325百万円減となっています。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
研究事業	△ 57	△ 394	△ 507
臨床研究事業	313	135	234
診療事業	618	1,445	411
教育研修事業	△ 41	△ 46	△ 251
情報発信事業	△ 10	△ 6	△ 4
法人共通	△ 290	△ 334	△ 410
合 計	534	799	△ 526

注) 係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致していません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

平成25年度末の総資産は54,764百万円と、前年度末と比較して1,132百万円減（2.0%減）となっています。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
研究事業	3,896	3,549	3,330
臨床研究事業	1,337	2,736	2,859
診療事業	45,600	43,957	42,103
教育研修事業	382	409	823
情報発信事業	7	7	6
法人共通	4,498	5,238	5,641
合 計	55,720	55,896	54,764

注) 係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致していません。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成25年度の行政サービス実施コストは6,342百万円と、前年度と比較して1,970百万円増（45.1%増）となっています。

表 行政サービスコストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
業務費用	4,537	4,186	5,540
うち損益計算書上の費用	20,904	22,610	23,917
うち自己収入	△ 16,367	△ 18,424	△ 18,377
損益外減価償却相当額	419	439	447
損益外除売却差額相当額	16	0	0
引当外退職給付増加見積額	214	△ 470	110
機会費用	378	215	245
行政サービス実施コスト	5,563	4,371	6,342

注) 係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致していません。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
教育研修棟
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当ありません。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

(単位:百万円)

区分	平成24年度		平成25年度		
	予算	決算	予算	決算	差額
収入					
運営費交付金	4,326	4,326	3,996	3,996	—
業務収入	16,898	18,264	19,533	20,139	606
その他収入	1,451	840	123	700	577
計	22,674	23,430	23,652	24,835	1,183
支出					
業務経費	18,450	20,260	20,888	21,215	327
施設整備費	1,189	1,128	861	1,951	1,090
借入金償還	683	683	683	683	—
支払利息	114	107	99	99	—
その他支出	1,504	504	482	482	—
計	21,940	22,683	23,013	24,430	1,417

注) 係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当センターにおいては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（退職手当を除く）を、平成21年度に比し、15%以上節減することを目標としています。この目標を達成するため、委託内容の見直しによる委託費の削減や消耗器具备品費、水道光熱費等の費用節減等の措置を講じた結果、平成25年度において削減目標である15%を上回る20.8%（134百万円）の節減を行ったところで

(単位:百万円)

区分	平成21年度	当中期目標期間					
		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	643	497	77.3%	475	73.8%	510	79.2%

注) 「当中期目標期間」の「比率」欄には、平成21年度を100%とした場合の比率を記載しております。

4. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は23,373百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,919百万円（収益の16.8%）、補助金等収益448百万円（1.9%）、業務収益18,390百万円（78.7%）となっています。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 研究事業

研究事業は、成育医療に関する戦略的研究・開発を推進することを目的としています。

事業の主な財源は、運営費交付金（716 百万円）、寄附金（11 百万円）となっています。

事業に要する費用は、給与費（585 百万円）、材料費（45 百万円）、経費（603 百万円）、減価償却費（104 百万円）となっています。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者の QOL の向上につながる臨床研究及び治験等を行うことを目的としています。

事業の主な財源は、研究収益（926 百万円）、運営費交付金（1,388 百万円（平成 24 年度 130 百万円、平成 25 年度 1,258 百万円）、医療施設運営費等補助金（178 百万円）、医薬品副作用等被害救済事務費等補助金（93 百万円）、医薬品等審査迅速化事業費補助金（72 百万円）、寄附金（6 百万円）となっています。

事業に要する費用は、給与費（894 百万円）、材料費（277 百万円）、経費（1,235 百万円）、減価償却費（326 百万円）となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、小児等の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供することを目的としています。

事業の主な財源は、医業収入（17,231 百万円）、運営費交付金（31 百万円）、小児がん拠点病院の機能強化を図ることを目的として交付される疾病対策事業費等補助金（14 百万円）、小児がん中央機関において小児がん診療の円滑な実施を図るとともに、質の高い小児がん医療の提供体制を確立することを目的として交付される疾病対策事業費等補助金（13 百万円）、「重篤な小児救急患者の医療を確保し、安心・安全な小児医療体制の整備を図ることを目的として交付される小児救命救急センター運営費補助金（45 百万円）、小児の集中治療に係る専門的な実地研修を行うことにより、小児集中治療体制の確保を図ることを目的として東京都から交付される小児集中治療室医療従事者研修事業補助金（4 百万円）、新生児集中管理室等の満床解消や在宅療養等への円滑な移行促進のため設置される在宅移行支援病床の運営支援を目的として交付される在宅移行支援病床運営事業補助金（21 百万円）、在宅療養患児の一時的な受入体制を確実なものとするを目的として交付される在宅療養児一時受入支援事業補助金（1 百万円）、新生児集中治療管理室等の満床解消や在宅療養等への円滑な移行促進のため設置される在宅移行支援病床の整備支援を目的として交付される在宅移行支援病床整備費補助金（2 百万円）、東京都内の周産期母子医療センターの施設整備及び設備整備に要する費用の一部を補助することにより、高度専門的な周産期医療体制を整備することを目的として交付される周産期母子医療センター施設整備費等補助金（新生児研修）（0.4 百万円）、職業生活と家庭生活の両立支援に対する事業主の取組を促し、もってその労働者の雇用の安定に資することを目的として交付される両立支援助成金（事業所内保育施設設置・運営等支援助成金）（4 百万円）、寄附金（4 百万円）となっています。

事業に要する費用は、給与費（6,912 百万円）、材料費（4,482 百万円）、委託費（1,827 百万円）、減価償却費（1,858 百万円）、設備関係費（1,085 百万円）、経費（885 百万円）となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、成育医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行うことを目的としています。

事業の主な財源は、研修収益（14 百万円）、運営費交付金（1,431 百万円）となっています。

事業に要する費用は、給与費（1,671 百万円）、経費（40 百万円）となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供することを目的としています。

事業の主な財源は、運営費交付金（126 百万円）となっています。

事業に要する費用は、給与費（107 百万円）、経費（23 百万円）となっています。

カ その他

法人全体に係る業務等を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金（227 百万円（平成 24 年度 40 百万円、平成 25 年度 187 百万円）、研究収益（センター職員が獲得した厚生労働科学研究費補助金等に係る間接経費の収入（いわゆるオーバーヘッド）219 百万円）となっています。

業務に要する費用（一般管理費）は、給与費（640 百万円）、経費（180 百万円）となっています。

以 上